

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第73期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ヴィア・ホールディングス

【英訳名】 VIA Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大場 典彦

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口一丁目43番5号

【電話番号】 03-5155-6801(代表)

【事務連絡者氏名】 財務政策担当取締役 能仁 一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口一丁目43番5号

【電話番号】 03-5155-6801(代表)

【事務連絡者氏名】 財務政策担当取締役 能仁 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	14,591	28,349	33,135	35,606	44,346
経常利益 (百万円)	214	731	1,046	269	1,078
当期純利益(は損失) (百万円)	65	174	216	1,465	488
純資産額 (百万円)	4,066	6,272	6,657	6,943	7,836
総資産額 (百万円)	17,017	23,884	24,892	31,495	30,783
1株当たり純資産額 (円)	203.09	265.52	274.47	286.20	322.99
1株当たり 当期純利益金額 (は損失) (円)	3.29	7.57	9.06	60.41	20.13
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	3.25	7.43	8.94		20.11
自己資本比率 (%)	23.9	26.3	26.7	15.9	17.4
自己資本利益率 (%)	1.6	3.4	3.4	25.2	9.4
株価収益率 (倍)	285.71	158.52	111.37		47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	831	997	2,141	715	3,890
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,119	2,894	2,657	3,313	3,055
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	780	2,108	75	3,121	1,261
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,560	1,760	1,169	1,691	1,265
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	377 (3,230)	637 (1,875)	732 (2,053)	1,124 (3,587)	1,010 (3,291)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第71期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第72期においては、当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	8,040	740	972	887	1,139
経常利益 (百万円)	70	26	350	108	305
当期純利益(は損失) (百万円)	78	154	314	1,005	163
持分法を適用した場合の投資損益 (百万円)					
資本金 (百万円)	2,000	2,640	2,736	2,738	2,739
発行済株式総数 (千株)	20,025	23,625	24,257	24,261	24,264
純資産額 (百万円)	4,077	6,251	6,737	5,598	5,673
総資産額 (百万円)	12,621	14,718	13,907	16,102	16,983
1株当たり純資産額 (円)	203.61	264.60	277.78	230.78	233.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)			5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (は損失) (円)	3.94	6.69	13.14	41.44	6.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	3.89	6.56	12.98		6.75
自己資本比率 (%)	32.3	42.5	48.4	34.5	32.9
自己資本利益率 (%)	1.9	3.0	4.9	16.4	2.9
株価収益率 (倍)	238.57	179.37	76.79		140.7
配当性向 (%)			38.05		74.04
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	123 (751)	7 (10)	10 (0)	15 (0)	18 (0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第72期においては、当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和9年3月	初代社長中内佐光が東京市神田区神保町に新開社活版印刷所を独立開業。これが当社の前身である。翌年神田区三崎町及び四ツ谷駅前に各分工場を開設。
昭和19年3月	第二次大戦の東京戦災により全工場設備を焼失。
昭和23年2月	東京都千代田区飯田橋1の2の18に暁印刷株式会社を設立。
昭和35年1月	東京都文京区大塚6の2の5に大塚工場を開設。
昭和38年9月	日本証券業協会に店頭登録。
昭和39年9月	東京都千代田区飯田橋1の2の5に九段工場を開設。
昭和46年3月	飯田橋本社及び九段工場を売却し新たに東京都文京区関口1の24の8に本社及び本社工場開設。
昭和57年6月	大塚工場を売却し新たに埼玉県入間郡三芳町に埼玉工場を開設。
昭和63年1月	本社工場印刷機設備を埼玉工場に集約移設。
昭和63年4月	本社及び本社工場を東京都文京区関口1の44の4に移転。
平成8年1月	米国企業Pier1Imports社と業務提携。
平成8年4月	ホームファッションストア「Pier1Imports」第1号店を東京都目黒区碑文谷に出店。
平成11年7月	商号をあかつきビーピー株式会社に変更。
平成12年3月	東洋工芸株式会社より流通事業の営業を譲受け。
平成13年7月	ピアワン事業を営業譲渡し、インテリア小売事業からは完全撤退。
平成13年9月	焼鳥居酒屋チェーン「備長扇屋」のフランチャイズ1号店を開店。外食サービス事業に参入。
平成14年3月	和洋菓子及びアイスクリームの小売販売「シャトレゼ」の加盟店1号店を開店。
平成15年9月	大阪風お好み焼き「ぼちぼち」の加盟店1号店を開店。
平成15年12月	株式会社ビルディより大阪風お好み焼き「ぼちぼち」のコンセプト及び同社の直営5店舗の営業を譲受け。
平成16年4月	株式会社扇屋コーポレーション(現・連結子会社)の株式取得。
平成16年12月	株式会社エンゼルフードシステムズ(平成17年2月21日付にて、株式会社フードリームに商号変更 現・連結子会社)の株式取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	本社を東京都文京区関口1の43の5に移転。
平成17年4月	商号を株式会社ヴィア・ホールディングスに変更し純粋持株会社になり、会社分割等により株式会社暁印刷・株式会社ぼちぼち・株式会社日本システムを加え、事業子会社5社を有する企業集団にグループ再編。
平成17年7月	株式会社ウィルコーポレーション(平成17年8月1日付にて、株式会社一丁に商号変更 現・連結子会社)の株式取得。
平成18年1月	株式会社ワールドプランニングの株式取得。
平成18年1月	株式会社NBK(現・連結子会社)の会社設立。
平成18年10月	株式会社パチャコム・ジャパン(現・連結子会社)の会社設立。
平成19年3月	株式会社鳳コーポレーション(平成19年1月1日付にて、株式会社紅とんに商号変更 現・連結子会社)の株式取得。
平成19年10月	株式会社一源(現・連結子会社)の株式取得。
平成20年2月	株式会社NBK(現・連結子会社)が、セラヴィリゾート株式会社より北の家族事業を譲受。
平成20年3月	株式会社いらかの株式取得。
平成20年4月	株式会社パチャコム・ジャパンの商号を、株式会社ヴィア店舗開発に変更。
平成20年5月	連結子会社3社(株式会社暁印刷、株式会社日本システム、株式会社ワールドプランニング)が、株式会社暁印刷を存続会社として合併。
平成20年12月	連結子会社2社(株式会社一源、株式会社いらか)が、株式会社一源を存続会社として合併。
平成21年4月	株式会社再生プロジェクト(現・連結子会社)の会社設立。 連結子会社2社(株式会社フードリーム、株式会社ぼちぼち)が、株式会社フードリームを存続会社として合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ヴィア・ホールディングス)と、子会社9社より構成されており、飲食店を展開している外食サービス事業と、印刷流通事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各子会社の概要は次のとおりであります。

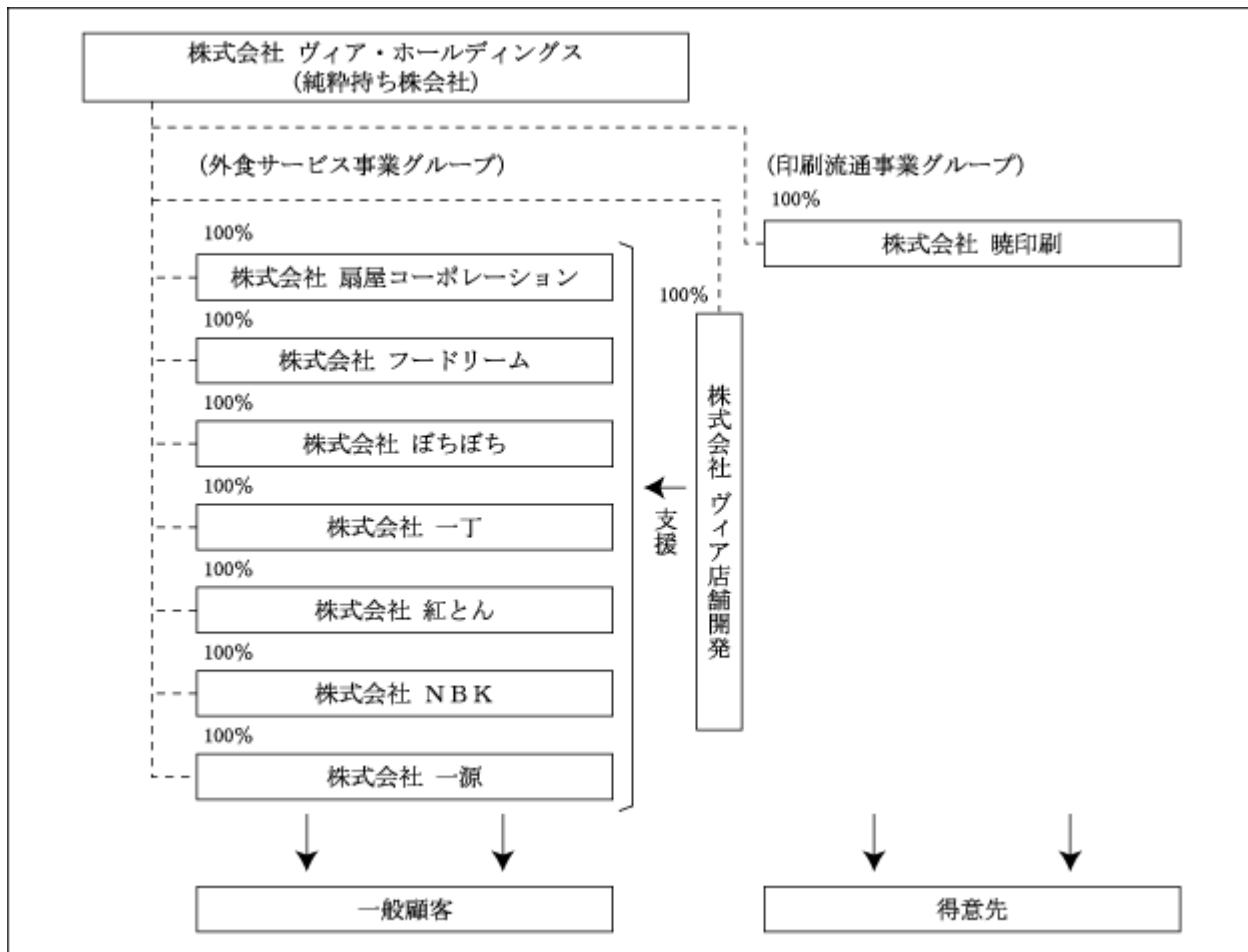
(1)外食サービス事業グループ

- | | |
|-----------------|---|
| 株式会社 扇屋コーポレーション | ・平成16年4月1日 100%株式取得
・焼き鳥居酒屋「備長扇屋」の展開
・直営269店、F C店82店、合計351店 |
| 株式会社 フードリーム | ・平成16年12月1日 100%株式取得
・ショッピングセンターを中心とした飲食店舗の展開
・オープン亭46店、双?亭22店、ベッラベ~ラ7店、その他5店、合計80店 |
| 株式会社 ぼちぼち | ・平成15年9月22日 100%子会社として設立
・大阪風お好み焼き「ぼちぼち」の展開
・直営25店 |
| 株式会社 一丁 | ・平成17年7月1日 100%株式取得
(株)ウィルコーポレーションより商号変更)
・刺身居酒屋「うおや一丁」の展開
・直営19店、F C店4店、合計23店 |
| 株式会社 N B K | ・平成18年1月10日 100%子会社として設立
・平成20年2月15日 セラヴィリゾート(株)よりレストラン事業を譲受
・北の家族34店、ザ・ロックアップ7店、アラビアンロック6店、手羽一郎5店、その他12店、合計64店 |
| 株式会社 紅とん | ・平成19年3月1日 100%子会社として設立
・焼きとん居酒屋「日本橋 紅とん」の展開
・直営20店、F C店7店、合計27店 |
| 株式会社 一源 | ・平成19年10月5日 100%株式取得
・居酒屋「食彩屋 一源」等の展開
・直営29店 |
| 株式会社 ヴィア店舗開発 | ・平成18年10月24日 持分88.9%の子会社として設立
・平成20年3月31日 株式の追加取得により100%子会社化
・グループ全体の立地開発業務 |

(2)印刷流通事業グループ

- | | |
|----------|--|
| 株式会社 暁印刷 | ・平成17年4月1日 新設分割によって100%子会社として設立
・書籍雑誌及び商業印刷物の印刷、物販流通資材卸売、デジタル技術によるオーサリングや携帯端末への配信 |
|----------|--|

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社従 業員数 (名)			
(株)扇屋コーポレーション (注3)	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	1		資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)フードリーム(注3)	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	1		資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)ぼちぼち	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	1		資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)暁印刷(注3)	東京都文京区	100	印刷流通事業	100	1		資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)一丁	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	1		なし		建物の 賃貸
(株)NBK(注2)(注3)	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	2	1	なし		建物の 賃貸
(株)ヴィア店舗開発	東京都文京区	90	外食サービス事業	100	2		資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)紅とん	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	1		資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)一源	東京都文京区	53	外食サービス事業	100	2		資金の 貸付		建物の 賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. (株)扇屋コーポレーション、(株)NBK、(株)フードリーム及び(株)暁印刷については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は、次の通りです。

	(株)扇屋コーポ レーション	(株)NBK	(株)フードリーム	(株)暁印刷
売上高(百万円)	13,445	10,285	5,741	5,219
経常利益(百万円)	850	548	115	246
当期純利益 (百万円)	323	286	57	288
純資産額(百万円)	981	2,975	107	329
総資産額(百万円)	8,023	4,373	2,306	2,403

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
外食サービス事業	888 (3,246)
印刷流通事業	104 (45)
全社(共通)	18 (-)
合計	1,010 (3,291)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、準社員)は1日8時間換算による当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18	44.4	3.7	7,334

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響が収まりを見せず、急激な円高や株価の急落により日本国内の企業収益はかつてないほどに悪化し、雇用情勢についても深刻な状況を招くなど、さらに厳しさを増しております。

当社グループの主要マーケットである外食業界におきましても、雇用や景気の先行き不安から消費者の生活防衛意識が高まり、消費マインドが冷え込むなど厳しい経営環境が依然として続いております。

このような状況のもと、当社グループの中核事業である外食サービス事業におきましては、「既存業態の強化と拡大」に向け、メニューの改定サイクルの短縮化をはじめ、宴会需要の獲得や店舗モニターによる店舗のサービスレベルの向上等、既存業態のブラッシュアップを進めてまいりました。また、「新規取得事業のバリューアップ」については、店舗オペレーションの再構築とグループメリットを活かしたコストダウンを中心に収益構造の改善を図ってまいりました。その結果、既存業態及び新規取得事業ともに収益体質が良化し、外食サービス事業の収益は向上いたしました。

また、印刷流通事業におきましては、グループ3社の合併等により事業再編に取り組んでまいりましたが、景況感の急激な悪化が進むなかで主要顧客である出版業界の事業環境が一段と冷え込み、収益の大幅な低下を避けることができませんでした。こうしたなかで、印刷流通事業の早期の収益回復と抜本的再生に向けて、事業所の統廃合等による固定資産除却損や事業再構築にともなう人員の適正化、一部事業の撤退による営業資産の譲渡損及び金融不況にともなう売掛債権の貸倒引当金等を計上し、財務上の収益体質強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は44,346百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は1,102百万円（前年同期比168.0%増）、経常利益は1,078百万円（前年同期比299.4%増）、当期純利益は488百万円（前年同期比1,953百万円増）となりました。なお、事業のセグメント別業績は以下のとおりであります。

外食サービス事業

当社グループは、外食サービス事業を事業領域の中核として位置づけておりますが、国内全体の景気減退にともなう消費マインドの低下により、外食産業を取り巻く事業環境は一段と厳しさを増しております。こうしたなか、当連結会計年度は新規出店を抑制するとともに既存店舗のブラッシュアップをグループ方針といたしました。その方針のもと、各社各業態がそれぞれの戦略ポジションを明確にし、業態や立地の特性などマーケットに即した事業展開をしてまいりました。

グループ共通の取り組みとしては、ヴィア・グループのスケールメリットを活かしたコストダウンを進めるため、グループ内での食材調達に関する情報共有化の仕組みについて高度化を図ってまいりました。また、外部機関を活用した店舗モニター制度を全店に導入し、顧客のニーズをタイムリーに店舗政策に反映させるとともに、店舗のサービスレベルの底上げに取り組みました。

(株)扇屋コーポレーションが展開する「総本家備長扇屋」は当連結会計年度においては新たに8店の新規出店（うちF C 5店）を行うとともに、採算の回復が困難と判断した直営店舗について4店を閉店し、またF Cについても6店が閉店となりました。また、既存店については店舗オペレーションの徹底した磨きこみとF Lコスト（食材原価と人件費の合計）のコントロール力の向上により、収益体質が大幅に強化されました。その結果、当連結会計年度の売上高は13,445百万円（前年同期比1.3%増）、期末店舗数は351店（うちF C 82店）となりました。

(株)N B Kは平成20年2月に北の家族事業（居酒屋北の家族及びエンターテイメントレストラン事業）を譲り受け、店舗オペレーションの再構築とグループメリットを活かした調達食材の見直し等に着手してまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は10,285百万円、期末店舗数は64店となり、確実にグループ全体の収益に貢献をしております。

ショッピングセンターや商業施設内に様々なブランドによるインショップ型レストランを展開する(株)フードリームは、景気減退やショッピングセンターの競争激化が進み、出店している商業施設自体の集客力の低下により厳しい状況が続きましたが、メニューの改定頻度を高めるとともに積極的な販促により収益の確保を進めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は5,740百万円（前年同期比0.7%減）、期末店舗数は80店となりました。

(株)一丁が展開する刺身居酒屋「うおや一丁」は、店舗のサービスレベルを向上させるとともに、こだわりの素材や季節感を全面に打ち出したメニューの導入など商品のレベルアップを進めてまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は4,223百万円（前年同期比4.5%減）、期末店舗数は23店（うちF C 4店）となりました。

平成19年10月に当社グループに加わった(株)一源は、老朽化が進んだ店舗（7店）については大規模な改装を実施し、店舗の快適性を高めるとともに、全店について年2回のグランドメニューの改定と年4回のフェアメニューの実施、物流購買システムの再構築などの再生施策を実施しました。一方でマーケット環境の回復が見込めない地域の不採算店舗（5店）については閉店いたしました。また、人件費管理の徹底や、グループ購買や商品管理精度の向上等により収益構造は大きく改善いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,104百万円、期末店舗数は29店となりました。

(株)ぼちぼちが展開する大阪風お好み焼き「ぼちぼち」は、小麦粉等の価格高騰のあおりから、原材料価格の上昇の影響を受けましたが、既存店のオペレーションレベルの改善と人件費をはじめとするコストコントロールに注力しました結果、当連結会計年度の売上高は1,111百万円（前年同期比4.6%減）、期末店舗数は25店となりました。

朝挽き和豚の焼きとん居酒屋「日本橋紅とん」は、前期に業態の収益構造の改善がなされたことから、大幅に収益をアップさせることができました。また、新たに新規出店を8店行い、首都圏を中心としたドミナント形成を進めております。その結果、当連結会計年度の売上高は1,114百万円（前年同期比51.2%増）、期末店舗数は27店（うちF C 7店）となりました。

これらにより、外食サービス事業の当連結会計年度の売上高は、39,200百万円（前年同期比36.9%増）、営業利益は1,954百万円（前年同期比63.4%増）となりました。

印刷流通事業

(株)暁印刷では、出版業界をはじめとする主要顧客の経営環境が厳しさを増すなか、グループ3社の合併等により事業再編を実施し、シナジー効果を追求してまいりましたが、取引高減少に伴う売上高の減少を補うには至りませんでした。加えて、未曾有の金融不況ともいえる状況下において、取引先の債権回収に関して保守的に見積もることとし、貸倒引当にともなう費用を計上いたしました。こうしたなか、(株)暁印刷においては早期の収益回復と抜本的再生を図るため、合併した日本システム事業及びワールドプランニング事業について、整理統合を実施するとともに、事業所の統合や一部の撤退事業に係る資産売却、余剰人員の適正化等を実施し、次期に向けた収益体質の強化策を実施いたしました。その結果、印刷流通事業における当連結会計年度の売上高は5,145百万円（前年同期比26.2%減）、営業損失は219百万円（前年同期比72百万円の損失増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金収入3,890百万円、投資活動による資金支出3,055百万円、財務活動による資金支出1,261百万円により、前連結会計年度末に比べ、426百万円減少し、1,265百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が741百万円、減価償却費1,621百万円、のれん償却費448百万円、減損損失171百万円等の非資金費用及び売上債権の減少320百万円、たな卸資産の減少243百万円等により、3,890百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、投資有価証券の取得320百万円、有形固定資産の取得1,496百万円、前連結会計期間中の事業譲受けに伴う支出617百万円等により、3,055百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の純減少額1,553百万円、優先株式の発行による収入500百万円等により、1,261百万円の資金支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷流通事業	3,971	16.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 印刷流通事業のうち、流通事業については生産性がないため記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷流通事業	3,769	11.2	405	29.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 印刷流通事業のうち流通事業と、外食サービス事業については、受注生産ではないため記載はしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
外食サービス事業	39,200	36.9
印刷流通事業	5,145	26.2
合計	44,346	24.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期的な成長と拡大に向けた基本戦略を「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」「本部機能の集中化による価値競争力の向上」「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」としております。「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」では、引き続き外食サービス事業へ経営資源を集中させ、スクラップアンドビルドを実施し、不採算店舗再生の専門集団である㈱再生プロジェクト（平成21年4月に100%子会社として設立、資本金9百万円）に経営資源の傾斜配分を実施するとともに、グループ内部の再生ノウハウを結集することで、不採算店舗の撲滅をねらいます。また、当連結会計年度より導入している店舗モニター制についても引き続き実施し、既存店のサービスレベル向上を図ります。新規出店については、営業キャッシュフロー内での投資枠を設定したうえで出店立地を厳選した出店を行い、財務体質改善の視点からも負債の圧縮といった財務の健全性の実現を目指してまいります。「本部機能の集中化による価値競争力の向上」及び「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」においては、当社及び各子会社の事務サービス部門を統合し、業務処理の高度化と組織体制のコンパクト化を行うことで、業務改善によるコスト低減を進めてまいります。情報システムについても、営業支援機能を強化し店舗の収益改善を実現するための基幹システムの検討や、グループでの資金効率の向上を企図したキャッシュマネジメントシステムの導入等、本部機能の効率化と高度化を図るとともに、マネジメント力の強化を図ってまいります。また、商品・購買機能につきましても、共同購買プロジェクトや食品衛生委員会といったグループ横断の機能を推進し、食の安全・安心を確保しながら、より品質が高く価値ある食材の調達を進めることでコストの低減と品質の向上を進めてまいります。

印刷流通事業につきましては、原点に立ち返り自社本来の強みを活かせる業務を堅実に遂行し、事業再生を強力に推し進めるべく努力いたします。具体的には、新規設備投資による内製化の促進や、高品質保持のための一貫生産・管理の強化を実施するとともに、当社のデジタル事業を強化し、印刷に次ぐ柱といたします。

また、グループの発展・拡大に欠かせない人材の確保・育成については、重要な経営課題と位置づけ、エイジフリー制度の導入による生涯雇用への移行、ストックオプション制度、確定拠出型年金制度の導入など「従業員の生きがいと生活の安定」を目指した施策を実施してまいりました。今後も時代に即した人事処遇制度の導入や労働条件の改善を進め、従業員の生活向上のための施策をより一層強化してまいります。

これらの取り組みにより、グループ全体の収益性を飛躍的に高め、企業価値の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

食品安全性と食材仕入

当社グループの事業の一つである外食事業におきましては、BSE・鳥インフルエンザのような食材の安全性を揺るがす事態、食中毒等の衛生問題など食品の安全性に関わる問題が発生した場合、売上高が急激に落ち込むなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、食材の調達において、仕入先の環境変化等により、現在確保している原材料の調達が困難になった場合、あるいは天候不順等の理由による原材料の高騰などが生じた場合、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令の他に、食品衛生法、労働基準法、食品リサイクル法等外食店舗の営業に係る各種法的規制や制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、対応のための新たな費用が発生することにより、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

季節変動や天災等

当社グループの主要事業である外食サービス事業におきましては、年間の売上動向として夏場や大型連休並びに各種イベント(暑気払い・忘年会・歓送迎会)など、売上高はある程度季節的な変動があることを前提とした営業計画を立てております。

売上高については、景気、消費性向による減少リスクは小さいと思われませんが、冷夏などの天候不順、台風などの天災、あるいは新型インフルエンザの猛威等によっては本来売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループは、外食業界や食品業界において、価格競争の激化による悪影響を受ける可能性があります。

当社グループはリーズナブルな価格でお客様へのサービスと食の提供を実施しておりますが、低価格競争の激化や食材料の高騰などがあった場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

主力事業への依存について

当社グループの営業収入のおよそ9割を外食サービス事業が占めておりますが、その外食サービス事業は6社47業態で構成され、単一社単業態に頼らない体制の構築を進めております。しかしながら、食品安全性に関するリスク、食材仕入に関するリスク、季節変動リスク及び天災リスク等により、複数の事業会社もしくは複数の業態が同時に影響を受けた場合、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループにおいて、固定資産の減損会計を適用しておりますが、今後固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなり減損処理を行った場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

外食サービス事業店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、本社事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期限前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ契約店舗について

当社グループ傘下の事業会社において、「備長扇屋」「うおや一丁」「日本橋紅とん」について、フランチャイズ加盟契約者との間で「フランチャイズ加盟契約」を締結し、フランチャイズ展開を行っております。各業態のフランチャイズ店舗には安全な食材の手配や経営指導を行うなど、良好な取引関係を維持しておりますが、万が一、フランチャイズ店舗での食中毒等の不測の事故が発生した場合や、当社グループのフランチャイズ店舗の業績動向に起因しない事情でフランチャイズ加盟契約者が破綻した場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

出版社等顧客の業績への依存

当社グループの印刷流通事業は、出版社や一般企業を顧客としており、提供する製品は書籍・雑誌などの出版関連印刷物、メニュー・チラシなどの一般印刷物並びに物販事業会社向けの包装品などです。これらの分野における顧客企業への売上は、印刷関連需要の低下に伴う価格競争により、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。また、予期しない雑誌の休刊・廃刊等を原因とする顧客企業の業績不振による貸倒損失発生リスクも、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報システムについて

当社グループ情報システムは、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶発的な事由によりネットワークの機能が停止した場合、サービス提供に支障が生じる可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。このような状況が発生した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表作成にあたって、適切な会計方針を選択し、固有の見積りや判断が必要な事象については過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループが採用した会計方針については、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ8,740百万円増加し、44,346百万円となりました。これは、主に前連結会計年度より新たにグループに加わった㈱一源及び北の家族事業を譲り受けた㈱NBKが年間を通じて堅調に推移したことによるものであります。

売上総利益

売上総利益は、売上高の増加に加え、売上高総利益率が前連結会計年度に比べ6.1ポイント改善したこと等により、前連結会計年度に比べ7,632百万円増加し、27,632百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ6,941百万円増加し、26,529百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ691百万円増加し、1,102百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ808百万円増加し、1,078百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ2,142百万円増加し、741百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、法人税・住民税及び事業税375百万円、法人税等調整額 122百万円を控除し、前連結会計年度に比べ1,953百万円増の488百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比1,189百万円減の4,654百万円となりました。

これは、主に現金及び預金の減少426百万円、印刷流通事業の売上債権の減少362百万円、印刷流通事業の棚卸資産の減少213百万円によるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比479百万円増の26,126百万円となりました。

これは、主に店舗リニューアルや新規出店に係る有形固定資産の取得による増加1,990百万円、減価償却・のれん償却による減少2,066百万円、長期貸付金の増加547百万円等によるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末比651百万円減の13,019百万円となりました。

これは、主に前連結会計年度の事業譲受けに伴う未払金が555百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末比953百万円減の9,927百万円となりました。

これは、主に長期借入金の減少1,786百万円、長期前受金の増加668百万円によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比893百万円増の7,836百万円となりました。純資産から少数株主持分と新株予約権を除いた自己資本は5,353百万円となり、前連結会計年度末と比較し、351百万円増加いたしました。

これは主に、当期純利益488百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、17.4%となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

当社グループの資金需要のうち主なものは、設備投資資金と運転資金であります。

新規出店等の設備投資資金は、内部留保資金または長期借入金により調達しております。当連結会計年度末現在、1年以内に返済予定のものを含む長期借入金の残高は13,695百万円であり、すべて金融機関からの借入によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備関連及び投資につきましては、外食サービス事業における店舗リニューアルや新規出店に伴う有形固定資産の取得1,990百万円等を行いました。これらの投資のための必要資金は内部留保資金または長期借入金にて調達しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		土地面積 (㎡)	土地	建物	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	統括業務施設			34		27	62	18
埼玉工場 (埼玉県三芳町)	印刷設備	3,224	984	802		11	1,798	
三郷倉庫 (埼玉県三郷市)	倉庫設備	4,032	463			0	464	
合計		7,257	1,448	837		38	2,324	18

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	店舗数
		土地面積 (㎡)	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計		
㈱扇屋コーポレーション	店舗設備		452	4,769	18	7	711	5,959	264	269
㈱フードリーム	店舗設備			709	156	12	102	980	129	80
㈱ぼちぼち	店舗設備			646			36	683	22	25
㈱暁印刷	印刷設備		54	91	351	99	38	635	104	
㈱一丁	店舗設備			730	84		53	867	89	19
㈱NBK	店舗設備			1,903	7	92	120	2,123	232	64
㈱紅とん	店舗設備			307	30	19	28	384	32	20
㈱一源	店舗設備		676	729	8	46	39	1,501	112	29

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. その他資産とは、主に工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
菊全版5色刷印刷機	1台	7年	36百万円	4百万円	ファイナンスリース

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次とおりであります。

重要な設備の新設

事業の種類別セグメント の名称	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
外食サービス事業	焼きとん居酒屋 「日本橋紅とん」	店舗設備 9 店	315		自己資金 一部借入金			
外食サービス事業	焼き鳥居酒屋 「備長扇屋」	店舗設備 5 店	155		自己資金 一部借入金			
外食サービス事業	欧風レストラン 「オープン亭」他	店舗設備 2 店	72		自己資金 一部借入金			
外食サービス事業	その他	店舗リニューアル	1,095		自己資金 一部借入金			

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,264,100	24,270,300	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株 あります。
計	24,264,100	24,270,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議(平成17年7月6日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	241	241
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	241,000	241,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	800	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 800 資本組入額 400	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに契約専門家及びコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職及びその他会社都合による退任・退職の場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(新株予約権の行使によるものは除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年6月29日定時株主総会決議(平成18年2月13日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	830	830
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,000	83,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,116	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年2月13日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,116 資本組入額 558	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに契約専門家及びコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職及びその他会社都合による退任・退職の場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 平成17年12月20日開催の取締役会の決議により、旧商法第221条第2項の規定に基づき、平成18年2月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(新株予約権の行使によるものは除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議(平成18年12月13日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,960	1,960
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	196,000	196,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	889	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年12月13日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,270 資本組入額 635	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに契約専門家及びコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認められた場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成19年6月28日定時株主総会決議(平成20年6月4日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	930	930
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	93,000	93,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	850	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,119 資本組入額 560	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役、使用人並びに顧問又はコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成20年6月27日定時株主総会決議(平成21年2月18日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	62	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,200	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 886 資本組入額 443	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社又は当社子会社の使用人の地位にあることを要する。ただし、正当な理由がある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年1月28日 (注)1		20,025	2,005	2,000	1,173	500
平成17年4月1日 (注)2	2,000	22,025		2,000	740	1,240
平成17年7月19日 (注)3	1,600	23,625	640	2,640	640	1,880
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)4	632	24,257	96	2,736	95	1,975
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)4	4	24,261	2	2,738	2	1,977
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)4	2	24,264	0	2,739	0	1,978

- (注) 1. 平成17年1月28日開催の臨時株主総会決議に基づく欠損てん補による処理であります。
 2. 平成17年4月1日付、株式会社日本システムとの株式交換によるものであります。
 3. 第三者割当1,600千株 発行価格800円 資本組入額400円
 割当先 (株)エス・ジー・コーポレーション、(株)J・M・T、(株)W&E、(株)H・S・Mの4名
 4. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	4	66	4		549	628	
所有株式数 (単元)		1,696	345	167,832	62		72,704	242,639	200
所有株式数 の割合(%)		0.69	0.14	69.18	0.03		29.96	100	

- (注) 1. 自己株式 2,367株は、「個人その他」に 23単元及び「単元未満株式の状況」に 67株を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、25単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横川紀夫	東京都渋谷区	3,555	14.65
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋1 23 1	3,192	13.16
(株)エス・エイチ・コーポレーション	東京都千代田区紀尾井町4 1 2718	2,394	9.87
(株)J・M・T	東京都港区東新橋1 10 1 4603	2,078	8.56
(株)きわむ元気塾	東京都中野区東中野3 4 8 106	1,879	7.75
(株)W&E	東京都港区西麻布3 2 26 301	1,875	7.73
(株)エム・ティ・ケイ	東京都渋谷区代々木4 44 3	1,520	6.26
大関(株)	兵庫県西宮市今津出在家町4 9	615	2.53
(株)大光	岐阜県大垣市浅草2 66	610	2.51
(株)イフ	東京都港区東麻布1 9 15	380	1.57
計		18,099	74.59

(注) 当事業年度末において、アサヒビール株式会社が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,261,600	242,591	
単元未満株式	普通株式 200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,264,100		
総株主の議決権		242,591	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヴィア・ホール ディングス	東京都文京区関口1丁目 43番5号	2,300		2,300	0.0
計		2,300		2,300	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員・常勤監査役並びに契約専門家及びコンサルタントに対し付与することを、平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社執行役員 2名 子会社取締役 11名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 2名 契約専門家 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 2名 子会社執行役員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条および第238条および第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役・執行役員・常勤監査役並びに顧問及びコンサルタントに対し付与することを、平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 1名 子会社取締役 12名 子会社執行役員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条及び第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の使用人に対して、株式報酬型ストックオプションとして付与することを、平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社使用人 50名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行なう場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整する。

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

会社法第236条及び第238条及び第239条の規定に基づき、当社執行役員及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに当社及び当社子会社の顧問、コンサルタントに対して、ストックオプション(通常型)として発行することを、平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分	当社執行役員及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに当社及び当社子会社の顧問、コンサルタント
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、常勤監査役、執行役員、使用人、顧問またはコンサルタントであることを必要とする。ただし、新株予約権者が当社及び当社子会社の取締役、執行役員または常勤監査役を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値、または割当日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)のいずれか高い額に1.00を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。なお、割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が時価を下回る価額により株式の発行または自己株式の処分(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券、または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の転換または行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

会社法第236条及び第238条及び第239条の規定に基づき、当社執行役員及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに当社及び当社子会社の顧問、コンサルタントに対して、ストックオプション(通常型)として発行することを、平成20年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分	当社執行役員及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに当社及び当社子会社の顧問、コンサルタント
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、常勤監査役、執行役員、使用人、顧問またはコンサルタントであることを必要とする。ただし、新株予約権者が当社及び当社子会社の取締役、執行役員または常勤監査役を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値、または割当日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)のいずれか高い額に1.00を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。なお、割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が時価を下回る価額により株式の発行または自己株式の処分(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券、または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の転換または行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

会社法第236条及び第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の使用人に対して、ストックオプションとして発行することを、平成20年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分	当社及び当社子会社の使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日～平成22年3月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、使用人、顧問またはコンサルタントであることを必要とする。ただし、正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当りの金銭の額を1円とし、これに対象株式数を乗じた金額とする。

(平成21年6月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対して、ストックオプション(通常型)として発行することを、平成21年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分	当社執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～平成27年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、常勤監査役、執行役員、使用人、顧問またはコンサルタントであることを必要とする。ただし、新株予約権者が当社及び当社子会社の取締役、執行役員または常勤監査役を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値、または割当日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)のいずれか高い額に1.00を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。なお、割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が時価を下回る価額により株式の発行または自己株式の処分(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券、または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の転換または行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(平成21年6月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の使用人に対して、ストックオプションとして発行することを、平成21年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分	当社及び当社子会社の使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～平成23年3月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、使用人、顧問またはコンサルタントであることを必要とする。ただし、正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当りの金銭の額を1円とし、これに対象株式数を乗じた金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	99	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,367		2,367	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業価値の最大化に向け、事業拡大のための成長投資に必要な内部留保の確保を基本的な経営方針としております。一方で、株主の皆様への直接的利益還元として業績に連動した利益配当を重要な経営課題の一つと位置づけております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度につきましては、株主の皆様へ安定的、継続的な利益還元を行うという観点から、1株当たり5円の配当を継続することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	121	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	970 420	1,340	1,200	1,030	970
最低(円)	355 265	601	800	620	710

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会発表の公表のものです。なお、第69期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	920	840	965	961	920	960
最低(円)	810	750	805	870	880	870

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		横川 紀夫	昭和15年3月21日	昭和37年4月 ことぶき食品(有)設立取締役 昭和49年11月 (株)すかいらーくに商号変更 常務取締役 平成7年3月 同社代表取締役副社長 平成13年3月 同社代表取締役会長 平成14年6月 当社取締役会長 平成15年3月 (株)すかいらーく最高顧問 平成15年6月 当社代表取締役会長 平成17年4月 当社代表取締役会長兼社長 平成18年4月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 平成19年4月 当社代表取締役会長兼社長 平成21年4月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	3,555
取締役 副会長		三甲野 隆 優	昭和15年3月28日	昭和38年4月 佐世保重工業(株)入社 昭和59年6月 同社取締役勤労部長 平成元年6月 同社監査役 平成2年4月 (株)藍屋(現(株)すかいらーく)入社 平成2年10月 同社人事部長 平成4年3月 同社取締役店舗運営本部長 平成7年10月 同社取締役管理本部長 平成13年2月 当社顧問 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役副社長 平成18年4月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 平成19年4月 当社代表取締役副会長 平成20年3月 (株)N B K 代表取締役社長 平成20年4月 (株)一源代表取締役会長 平成20年6月 当社取締役副会長(現在) 平成20年10月 (株)暁印刷代表取締役社長(現在) 平成20年12月 (株)N B K 代表取締役会長(現在)	(注)3	200
代表取締役 社長		大場 典彦	昭和33年9月30日	昭和58年4月 (株)すかいらーく入社 平成12年4月 同社執行役員人事教育担当マネージャー 平成14年10月 当社入社(株)八紘(現(株)扇屋コーポレーション)に出向 平成15年5月 (株)扇屋コーポレーション専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長(現在) 平成18年4月 (株)一丁代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 当社常務取締役 (株)フードリーム代表取締役社長 平成20年4月 (株)ヴィア店舗開発取締役(現在) 平成20年6月 当社代表取締役専務 平成21年4月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務政策 担当	能 仁 一 朗	昭和27年3月18日	昭和52年4月 佐世保重工業(株)入社 平成9年5月 (株)コナカ入社(経営企画室次長) 平成10年4月 同社財務本部財務部次長 平成11年2月 GEキャピタルコンシューマー・ ファイナンス(株)入社(ファイナ ンス部マネージャー) 平成18年7月 当社入社 平成18年11月 当社財務経理担当リーダー 平成20年4月 当社執行役員財務経理リーダー 平成21年4月 当社執行役員財務政策担当 兼マネジメントサービス室室長 平成21年6月 当社取締役財務政策担当 兼マネジメントサービス室室長 (現在)	(注)4	
取締役	総合政策 担当	今 井 将 和	昭和43年8月15日	平成3年4月 (株)ジェック入社 平成4年2月 (株)すかいらく入社 平成15年12月 同社関係会社管理担当リーダー 平成16年7月 同社経営企画担当リーダー 平成17年4月 (株)扇屋コーポレーション入社 平成17年10月 同社執行役員経営企画グループ統 括部長 平成18年4月 同社取締役経営管理グループ本 部長 平成19年1月 当社入社執行役員総務人事リー ダー 平成21年4月 当社執行役員総合政策担当 平成21年6月 当社取締役総合政策担当(現在)	(注)4	0
取締役		高 田 弘 明	昭和32年1月21日	昭和61年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和63年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成3年2月 半蔵門総合法律会計事務所開設 平成6年8月 暁総合法律事務所に名称変更(現 在) 平成20年6月 当社取締役(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	正部 一行	昭和16年5月3日	昭和36年4月 ㈱三愛入社 平成6年2月 ㈱三愛ヴィオレサービス代表取締役社長 平成9年12月 ㈱エス・エイチ・コーポレーション取締役 平成12年6月 当社取締役総務部長 平成13年6月 当社取締役管理部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	27
監査役	非常勤	河村 博旨	昭和14年4月1日	昭和39年4月 山一證券㈱入社 昭和42年4月 函館大学専任講師 昭和53年4月 函館大学教授 平成元年12月 函館大学学長 平成13年6月 当社非常勤監査役 平成17年4月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社非常勤監査役(現在)	(注)5	
監査役	非常勤	岩村 誠之	昭和14年6月26日	昭和38年4月 出光興産㈱入社 昭和63年7月 同社仙台支店副支店長 平成4年7月 同社名古屋支店副支店長 平成6年7月 同社千葉支店支店長 平成9年7月 アポロサービス㈱監査役 平成13年6月 当社非常勤監査役(現在)	(注)5	
計						3,802

- (注) 1. 取締役高田弘明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役河村博旨及び岩村誠之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の向上を目指し、株主はもちろんのこと、従業員・顧客・取引先等利害関係者の方々の利益を尊重した経営に徹すべく、迅速かつ的確な判断、意思決定を行い、業務執行することを念頭に置いたコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題の一つとして位置付けています。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社及びグループ各社は取締役会を毎月の定時取締役会の開催に加え、経営判断にかかわる重要事項が発生した場合には、随時取締役会を開催しております。

また、業務執行においては、経営会議を毎週1回開催し、業務執行の進捗状況の検証、今後の営業活動の確認等を実施しております。

- ・当企業グループ間に於ける経営判断に係わる重要事項の指示通達並びに情報の相互伝達の場と致しましては、グループ各社社長の出席によりグループ間の情報伝達及び情報共有を行うと同時に、各社の月次業績の報告や今後の対策等を協議する「戦略会議」を、月2回開催しております。

- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名、うち社外監査役は2名となっており、客観的な立場での監督機能と、取締役会の業務執行について、厳正な監視を行っております。監査役は取締役会、経営会議、グループ各社との「戦略会議」に出席し、多角的な視点から取締役及びグループ各社の業務執行を監視するとともに、法律・法令の遵守状況について厳格に監査しております。また、会計監査人や内部監査室から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換を行っております。

- ・内部監査室は、当社及びグループ各社の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査し、必要な助言・勧告を行うとともに、監査の結果について、定期的に取り締り会及び監査役会に報告する体制となっております。

- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に、適時アドバイスを受けており、会計監査人には会計監査を通じて、業務運営上の改善につながる指導を受けております。

- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐藤昌俊氏及び戸奈常光氏であり、佐藤昌俊氏の継続監査年数は14年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他2名であります。

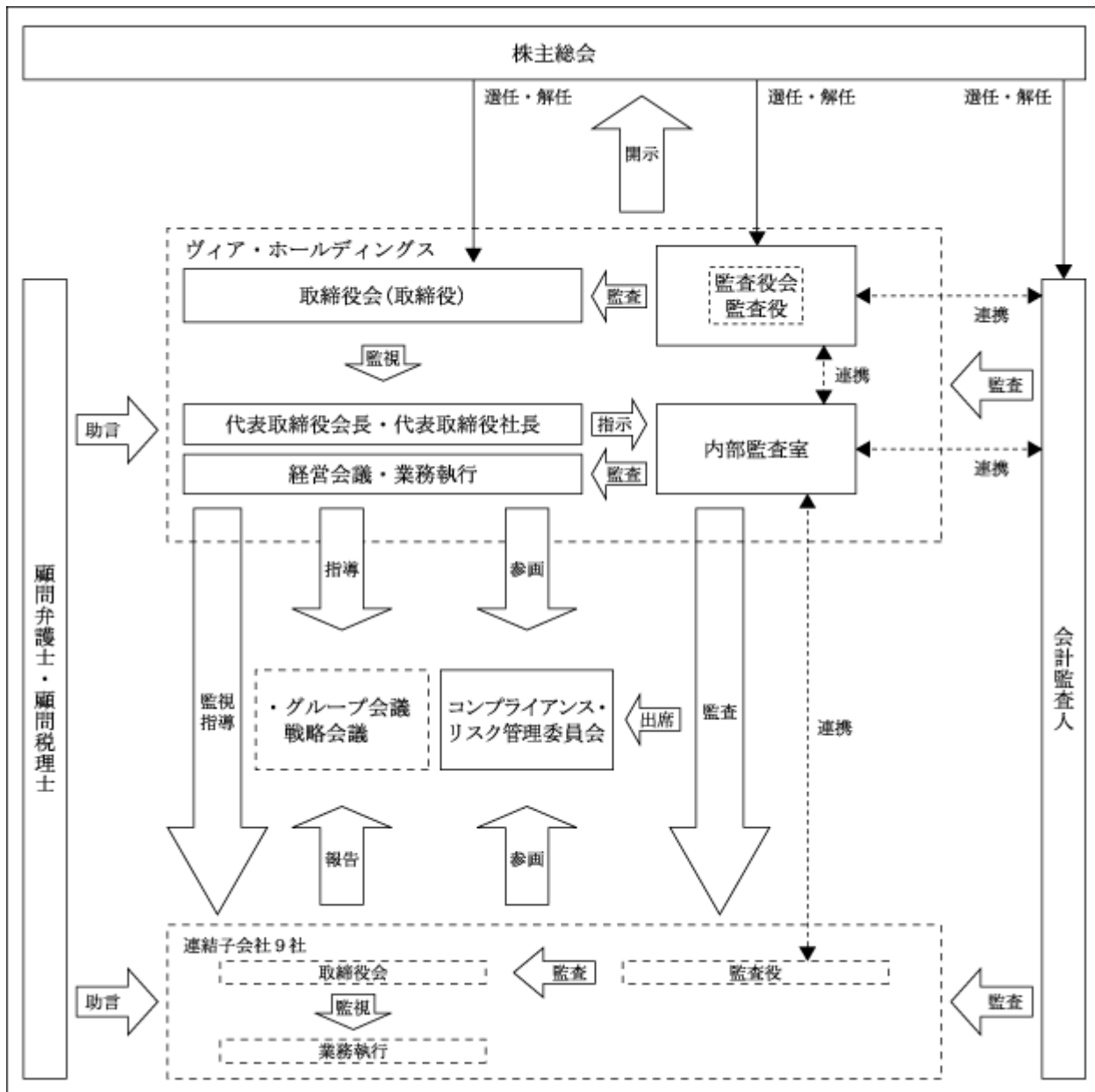
ロ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

- ・当社の社外取締役である高田弘明氏は、当社の顧問弁護士事務所である暁総合法律事務所所長として弁護士業務に携わっており、専門的見地から有益なアドバイスを受けております。
- ・社外監査役2名について、当社との利害關係はありません。

八 リスク管理体制の整備状況

- ・当社グループは、グループ全体のリスク及び各社所管業務に付随するリスクの状況を監視することを目的として、グループ各社の代表者から成るコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、月1回開催しております。
- ・財務リスクについては、経営管理組織において毎月計画と実績とをモニタリングすることにより、異常が発生すれば取締役会を臨時に開催し対応することになっています。また、食品安全性について、そのリスクが経営全体に大きな影響を与えないよう、食材仕入先を複数ルート開拓し、また、顧客に対する周知を全店舗でスピーディに行うとともに、日々のクレーム報告は日々責任ある取締役がレビューし、対応策を指示する体制を構築しています。

以上述べた事項を図によって示すと、以下のとおりとなります。



役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	67百万円（うち社外取締役 2百万円）
監査役の年間報酬総額	19百万円（うち社外監査役 4百万円）

取締役の定数

取締役の定数について、12名以内とする旨を定款で定めています。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人(佐藤昌俊氏、戸奈常光氏)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、平成21年6月26日に新たに選任された会計監査人(十川稔氏)についても、同様の契約を締結しております。

取締役の選任決議要件

会社法第341条に定める株主総会の取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができるものと定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が積極的な意思決定と職責の遂行を可能にし、それぞれの期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36		46	
連結子会社				
計	36		46	

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、提出会社と連結子会社の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、提出会社の報酬の額には、これらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定は、当社グループ全体の監査証明業務にかかる時間数に報酬単価を乗じた金額を基礎として、監査役会の同意を得た上で行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載してありましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、誠光監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については公認会計士佐藤昌俊氏および公認会計士戸奈常光氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 誠光監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 公認会計士 佐藤昌俊、公認会計士 戸奈常光

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

公認会計士 佐藤 昌俊(御成門公認会計士共同事務所)

公認会計士 戸奈 常光(御成門公認会計士共同事務所)

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,691	1,265
受取手形及び売掛金	2,438	2,117
有価証券	27	23
たな卸資産	577	-
商品及び製品	-	41
仕掛品	-	85
原材料及び貯蔵品	-	207
繰延税金資産	183	265
その他	959	848
貸倒引当金	35	199
流動資産合計	5,843	4,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 10,723	¹ 10,735
機械装置及び運搬具（純額）	598	657
工具、器具及び備品（純額）	1,313	1,105
リース資産（純額）	-	277
土地	¹ 2,419	¹ 2,569
建設仮勘定	95	51
有形固定資産合計	³ 15,150	³ 15,396
無形固定資産		
のれん	3,157	2,783
その他	823	777
無形固定資産合計	3,980	3,560
投資その他の資産		
投資有価証券	262	495
長期貸付金	14	561
敷金及び保証金	4,952	4,817
繰延税金資産	1,116	1,169
その他	213	168
貸倒引当金	45	43
投資その他の資産合計	6,514	7,168
固定資産合計	25,646	26,126
繰延資産	5	2
資産合計	31,495	30,783

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,367	2,836
短期借入金	1 7,079	1 7,225
未払金	1,313	690
未払費用	1,076	882
未払法人税等	105	205
賞与引当金	245	304
その他	482	875
流動負債合計	13,671	13,019
固定負債		
社債	100	60
長期借入金	1 10,299	1 8,512
その他	482	1,355
固定負債合計	10,881	9,927
負債合計	24,552	22,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,738	2,739
資本剰余金	3,441	2,742
利益剰余金	1,116	48
自己株式	1	1
株主資本合計	5,061	5,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	77
評価・換算差額等合計	60	77
新株予約権	41	83
少数株主持分	1,900	2,400
純資産合計	6,943	7,836
負債純資産合計	31,495	30,783

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	35,606	44,346
売上原価	15,606	16,714
売上総利益	19,999	27,632
販売費及び一般管理費	¹ 19,588	¹ 26,529
営業利益	411	1,102
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	21
協賛金収入	162	214
その他	63	144
営業外収益合計	237	380
営業外費用		
支払利息	321	372
その他	57	32
営業外費用合計	378	404
経常利益	269	1,078
特別利益		
固定資産売却益	² 10	² 2
投資有価証券売却益	-	28
保険差益	-	142
その他	3	20
特別利益合計	14	194
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 451	⁴ 60
減損損失	³ 940	³ 171
店舗閉鎖損失	-	79
その他	294	219
特別損失合計	1,685	530
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,401	741
法人税、住民税及び事業税	162	375
法人税等調整額	98	122
法人税等合計	63	253
当期純利益又は当期純損失()	1,465	488

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,736	2,738
当期変動額		
新株の発行	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	2,738	2,739
資本剰余金		
前期末残高	3,439	3,441
当期変動額		
新株の発行	2	0
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	121
欠損填補	-	578
当期変動額合計	2	699
当期末残高	3,441	2,742
利益剰余金		
前期末残高	462	1,116
当期変動額		
剰余金の配当	121	-
欠損填補	-	578
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,465	488
その他	8	-
当期変動額合計	1,578	1,067
当期末残高	1,116	48
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	6,635	5,061
当期変動額		
新株の発行	4	1
剰余金の配当	121	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	121
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,465	488
その他	8	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,573	368
当期末残高	5,061	5,430

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	16
当期変動額合計	63	16
当期末残高	60	77
新株予約権		
前期末残高	10	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	41
当期変動額合計	31	41
当期末残高	41	83
少数株主持分		
前期末残高	8	1,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,891	500
当期変動額合計	1,891	500
当期末残高	1,900	2,400
純資産合計		
前期末残高	6,657	6,943
当期変動額		
新株の発行	4	1
剰余金の配当	121	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	121
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,465	488
その他	8	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,859	524
当期変動額合計	285	893
当期末残高	6,943	7,836

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,401	741
減価償却費	1,275	1,621
のれん償却額	378	448
減損損失	940	171
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	162
貸倒損失	33	-
賞与引当金の増減額(は減少)	22	58
返品調整引当金の増減額(は減少)	5	-
新株予約権発行に伴うみなし人件費	35	43
受取利息及び受取配当金	11	21
支払利息	321	372
為替差損益(は益)	0	-
有価証券評価損益(は益)	24	-
投資有価証券評価損益(は益)	34	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	21
有形固定資産売却損益(は益)	8	-
有形固定資産除却損	105	-
無形固定資産除却損	345	-
固定資産除売却損益(は益)	-	97
保険差益	-	142
売上債権の増減額(は増加)	309	320
たな卸資産の増減額(は増加)	155	243
その他の流動資産の増減額(は増加)	61	259
仕入債務の増減額(は減少)	500	540
預り保証金の増減額(は減少)	12	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	785	58
その他	-	666
小計	1,186	4,421
利息及び配当金の受取額	11	21
利息の支払額	317	387
保険金の受取額	-	150
法人税等の支払額	164	315
営業活動によるキャッシュ・フロー	715	3,890

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	50	-
有形固定資産の取得による支出	2,079	1,496
有形固定資産の売却による収入	80	38
無形固定資産の取得による支出	131	189
投資有価証券の取得による支出	126	320
投資有価証券の売却による収入	-	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	133	-
営業譲受による支出	³ 1,019	617
短期貸付金の増減額（ は増加）	2	81
長期貸付けによる支出	-	551
長期貸付金の回収による収入	4	4
長期未収入金の増減額（ は増加）	11	9
敷金及び保証金の差入による支出	378	244
敷金及び保証金の回収による収入	240	379
預り保証金の返還による支出	13	81
預り保証金の受入による収入	-	45
その他	35	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,313	3,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額（ は減少）	482	86
長期借入れによる収入	7,050	3,830
長期借入金の返済による支出	5,072	5,383
長期未払金の増加による収入	-	245
長期未払金の返済による支出	246	139
リース債務の返済による支出	-	86
社債の発行による収入	100	-
社債の償還による支出	-	20
株式の発行による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	⁴ 1,900	⁴ 500
株式の発行による支出	6	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	⁴ 120	⁴ 120
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,121	1,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	522	426
現金及び現金同等物の期首残高	1,169	1,691
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,691	¹ 1,265

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 このうち、(株)一源及び(株)いらかは当連結会計年度において株式を取得したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 子会社は全て連結しております。連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、以下の完全子会社間の合併により、連結子会社数が3社減少しております。 (株)暁印刷を存続会社、(株)日本システム、(株)ワールドプランニングを消滅会社とした合併。 (株)一源を存続会社、(株)いらかを消滅会社とした合併。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
	<p>たな卸資産</p> <p>材料 最終仕入原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>商品(印刷流通事業用) 最終仕入原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用期間(5年間)による定額法を採用しております。 事業譲受によって発生する「のれん」の償却年数は、5年間を採用しております。</p>	建物	3～35年	機械装置	9～10年	工具器具備品	2～15年	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>商品(印刷流通事業用) 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用期間(5年間)による定額法を採用しております。 事業譲受によって発生する「のれん」の償却年数は、5年間を採用しております。</p>	建物	3～35年	機械装置	8～10年	工具器具備品	2～15年
建物	3～35年													
機械装置	9～10年													
工具器具備品	2～15年													
建物	3～35年													
機械装置	8～10年													
工具器具備品	2～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法 創立費 5年間にわたり均等償却しております。 株式交付費 3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 平成19年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引については、すべてリース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外の取引であり、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法 創立費 同左 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しておりますが、一部実質判定で100%子会社となっている連結子会社については、連結納税制度適用の対象外となっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	投資と持分の消去仕訳によって発生するのれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、均等償却しております。なお、償却年数は10年間であります。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しておりません。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、区分掲記しておりました科目について、連結貸借対照表の一覧性向上の観点から、当連結会計年度より、連結財務諸表規則に基づき一部の科目について集約して表示しております。なお、詳細は以下に記載しております。</p> <p>前連結会計年度において「受取手形」、「売掛金」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度において「受取手形及び売掛金」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「商品」、「材料」、「仕掛品」、「貯蔵品」、「商品ソフトウェア」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度において「たな卸資産」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「前払費用」、「短期貸付金」、「未収入金」、「立替金」、「未収消費税等」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「建物」、「構築物」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度において「建物及び構築物」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「機械装置」、「車両及び運搬具」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度において「機械装置及び運搬具」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「商標権」、「意匠権」、「電話加入権」、「建物賃借権」、「ソフトウェア」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「出資金」、「長期未収入金」、「長期前払費用」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「支払手形」、「買掛金」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度において「支払手形及び買掛金」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「一年以内返済予定の長期借入金」として掲記されていたものは、当連結会計年度において「短期借入金」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「一年以内返済予定の長期未払金」として掲記されていたものは、当連結会計年度において「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「前受金」、「未払消費税等」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「長期未払金」、「預り保証金」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ240百万円、95百万円、242百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「閉店損失」は、特別損失の総額100分の10以下となったため、当連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額100分の10以上となったため、当連結会計年度において独立掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの一部の科目について、金額の重要性がないため、当連結会計年度より集約して表示しております。なお、詳細は以下に記載しております。</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券評価損益」として掲記されていたものは、当連結会計年度において「投資有価証券売却及び評価損益」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「有形固定資産売却損益」、「有形固定資産除却損」、「無形固定資産除却損」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度において「固定資産除売却損益」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「為替差損益」、「有価証券評価損益」、「預り保証金の増減額」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 1377 730 1478"> <tr> <td>建物</td> <td>964百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,125百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,090百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 1512 730 1612"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,280百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,650百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の仕入債務に対し、100百万円の債務保証を行っております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,370百万円です。</p>	建物	964百万円	土地	2,125百万円	計	3,090百万円	短期借入金	1,370百万円	長期借入金	4,280百万円	計	5,650百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="849 1377 1359 1478"> <tr> <td>建物</td> <td>920百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,125百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,045百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="849 1512 1359 1612"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,910百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,280百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の仕入債務に対し、100百万円の債務保証を行っております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,586百万円です。</p>	建物	920百万円	土地	2,125百万円	計	3,045百万円	短期借入金	1,370百万円	長期借入金	2,910百万円	計	4,280百万円
建物	964百万円																								
土地	2,125百万円																								
計	3,090百万円																								
短期借入金	1,370百万円																								
長期借入金	4,280百万円																								
計	5,650百万円																								
建物	920百万円																								
土地	2,125百万円																								
計	3,045百万円																								
短期借入金	1,370百万円																								
長期借入金	2,910百万円																								
計	4,280百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">8,040百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,407百万円</td></tr> <tr><td>交通費</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,336百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,093百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社は、当連結会計年度において、当社の完全子会社である株式会社日本システムの現況及び今後の見通し等を勘案した結果、短期的な純資産価値の回復が困難であると判断し、のれん605百万円の減損損失を計上しました。</p> <p>加えて、資産を事業種類に応じて工場・店舗などの事業所等の単位で減損の兆候を検証しました。</p> <p>将来のキャッシュ・フローを基準に回収可能性を測定した結果、以下の事業所等で将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業所等</p> <p>株式会社扇屋コーポレーションの一部店舗 株式会社ぼちぼちの一部店舗 株式会社紅とんの一部店舗 株式会社N B Kの一部店舗 株式会社一源の一部店舗 株式会社パチャコムジャパンのノウハウ権</p> <p>(2) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> <tr><td>ノウハウ権</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">940百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> </table>	給与及び手当	8,040百万円	役員報酬	372百万円	広告宣伝費	220百万円	賃借料	3,407百万円	交通費	223百万円	消耗品費	501百万円	水道光熱費	1,336百万円	減価償却費	1,093百万円	のれん償却額	378百万円	建物及び構築物	1百万円	土地	0百万円	その他	8百万円	合計	10百万円	建物	195百万円	工具器具備品	21百万円	のれん	605百万円	ノウハウ権	92百万円	ソフトウェア	21百万円	その他	4百万円	計	940百万円	建物	95百万円	ソフトウェア	345百万円	その他	9百万円	計	451百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">10,659百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,919百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,451百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,510百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、資産を事業種類に応じて店舗など事業所等の単位で減損の兆候を検証しました。</p> <p>将来のキャッシュ・フローを基準に回収可能性を測定した結果、以下の事業所等で将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業所等</p> <p>株式会社扇屋コーポレーションの一部店舗 株式会社フードリームの一部店舗 株式会社N B Kの一部店舗 株式会社一源の一部店舗</p> <p>(2) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> </table>	給与及び手当	10,659百万円	役員報酬	383百万円	水道光熱費	1,919百万円	賃借料	5,451百万円	貸倒引当金繰入額	173百万円	賞与引当金繰入額	556百万円	減価償却費	1,510百万円	のれん償却額	448百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具備品	0百万円	合計	2百万円	建物及び構築物	145百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	21百万円	リース資産	2百万円	計	171百万円	建物及び構築物	49百万円	工具、器具及び備品	8百万円	その他	2百万円	計	60百万円
給与及び手当	8,040百万円																																																																																								
役員報酬	372百万円																																																																																								
広告宣伝費	220百万円																																																																																								
賃借料	3,407百万円																																																																																								
交通費	223百万円																																																																																								
消耗品費	501百万円																																																																																								
水道光熱費	1,336百万円																																																																																								
減価償却費	1,093百万円																																																																																								
のれん償却額	378百万円																																																																																								
建物及び構築物	1百万円																																																																																								
土地	0百万円																																																																																								
その他	8百万円																																																																																								
合計	10百万円																																																																																								
建物	195百万円																																																																																								
工具器具備品	21百万円																																																																																								
のれん	605百万円																																																																																								
ノウハウ権	92百万円																																																																																								
ソフトウェア	21百万円																																																																																								
その他	4百万円																																																																																								
計	940百万円																																																																																								
建物	95百万円																																																																																								
ソフトウェア	345百万円																																																																																								
その他	9百万円																																																																																								
計	451百万円																																																																																								
給与及び手当	10,659百万円																																																																																								
役員報酬	383百万円																																																																																								
水道光熱費	1,919百万円																																																																																								
賃借料	5,451百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	173百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	556百万円																																																																																								
減価償却費	1,510百万円																																																																																								
のれん償却額	448百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																								
工具器具備品	0百万円																																																																																								
合計	2百万円																																																																																								
建物及び構築物	145百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																								
工具、器具及び備品	21百万円																																																																																								
リース資産	2百万円																																																																																								
計	171百万円																																																																																								
建物及び構築物	49百万円																																																																																								
工具、器具及び備品	8百万円																																																																																								
その他	2百万円																																																																																								
計	60百万円																																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,257	4		24,261
合計	24,257	4		24,261
自己株式				
普通株式	2	0		2
合計	2	0		2

(注) 1. 普通株式の増加4千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						41
合計							41

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	121	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	121	資本剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

4. 少数株主持分に関する事項

当連結会計年度における変動事由の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社の株式を100%取得したことによる減少	8百万円
連結子会社が「議決権のない優先株式」による増資をしたことによる増加	1,900百万円
連結会計年度中の変動額の合計	1,891百万円

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	24,261	2		24,264
合計	24,261	2		24,264
自己株式				
普通株式	2	0		2
合計	2	0		2

(注) 1. 普通株式の増加 2 千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 自己株式の増加 0 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						83
	合計						83

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	121	5	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	121	利益剰余金	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

4. 少数株主持分に関する事項

当連結会計年度における変動は、連結子会社が「議決権のない優先株式」による増資をしたことによる増加500百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,691百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,691百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株式会社一源)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,378百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,078百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)一源株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)一源の現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(株)一源の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>(株式会社いらか)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)いらか株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)いらかの現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(株)いらかの取得による収入</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p>3. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 (株式会社NBK)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,058百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,744百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,820百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金期末残高</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,019百万円</td> </tr> </table> <p>4. 少数株主による増資払込 連結子会社(株)NBKは、「議決権のない優先株式」による第三者割当増資を行い、19億円の資金を調達しております。なお、少数株主への支払配当金は発生していません。</p>	現金及び預金勘定	1,691百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	現金及び現金同等物	1,691百万円	流動資産	155百万円	固定資産	2,378百万円	のれん	867百万円	流動負債	2,078百万円	固定負債	1,291百万円	(株)一源株式の取得価額	31百万円	(株)一源の現金及び預金	72百万円	差引(株)一源の取得による収入	40百万円	流動資産	230百万円	固定資産	200百万円	のれん	175百万円	流動負債	407百万円	(株)いらか株式の取得価額	200百万円	(株)いらかの現金及び預金	292百万円	差引(株)いらかの取得による収入	92百万円	流動資産	287百万円	固定資産	3,058百万円	のれん	271百万円	流動負債	1,744百万円	固定負債	51百万円	事業譲受の取得価額	1,820百万円	未払金期末残高	788百万円	事業譲受の現金及び預金	12百万円	事業譲受のための支出	1,019百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,265千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>3. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>4. 少数株主による増資払込 連結子会社(株)NBKは、「議決権のない優先株式」による第三者割当増資を行い、5億円の資金を調達しております。なお、少数株主への支払配当金は発生していません。</p>	現金及び預金勘定	1,265千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	1,265千円
現金及び預金勘定	1,691百万円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円																																																												
現金及び現金同等物	1,691百万円																																																												
流動資産	155百万円																																																												
固定資産	2,378百万円																																																												
のれん	867百万円																																																												
流動負債	2,078百万円																																																												
固定負債	1,291百万円																																																												
(株)一源株式の取得価額	31百万円																																																												
(株)一源の現金及び預金	72百万円																																																												
差引(株)一源の取得による収入	40百万円																																																												
流動資産	230百万円																																																												
固定資産	200百万円																																																												
のれん	175百万円																																																												
流動負債	407百万円																																																												
(株)いらか株式の取得価額	200百万円																																																												
(株)いらかの現金及び預金	292百万円																																																												
差引(株)いらかの取得による収入	92百万円																																																												
流動資産	287百万円																																																												
固定資産	3,058百万円																																																												
のれん	271百万円																																																												
流動負債	1,744百万円																																																												
固定負債	51百万円																																																												
事業譲受の取得価額	1,820百万円																																																												
未払金期末残高	788百万円																																																												
事業譲受の現金及び預金	12百万円																																																												
事業譲受のための支出	1,019百万円																																																												
現金及び預金勘定	1,265千円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																																																												
現金及び現金同等物	1,265千円																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主)	1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>333</td> <td>282</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,179</td> <td>689</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>90</td> <td>58</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,604</td> <td>1,031</td> <td>572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	333	282	50	工具器具備品	1,179	689	489	車輛及び運搬具	90	58	32	合計	1,604	1,031	572	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>241</td> <td>227</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,018</td> <td>755</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>67</td> <td>50</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,327</td> <td>1,033</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	241	227	13	工具器具備品	1,018	755	263	車輛及び運搬具	67	50	16	合計	1,327	1,033	293
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	333	282	50																																						
工具器具備品	1,179	689	489																																						
車輛及び運搬具	90	58	32																																						
合計	1,604	1,031	572																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	241	227	13																																						
工具器具備品	1,018	755	263																																						
車輛及び運搬具	67	50	16																																						
合計	1,327	1,033	293																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>591百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	273百万円	1年超	317百万円	合計	591百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	156百万円	1年超	150百万円	合計	307百万円																												
1年内	273百万円																																								
1年超	317百万円																																								
合計	591百万円																																								
1年内	156百万円																																								
1年超	150百万円																																								
合計	307百万円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	238百万円	減価償却費相当額	223百万円	支払利息相当額	17百万円	減損損失	百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	198百万円	減価償却費相当額	180百万円	支払利息相当額	8百万円	減損損失	百万円																								
支払リース料	238百万円																																								
減価償却費相当額	223百万円																																								
支払利息相当額	17百万円																																								
減損損失	百万円																																								
支払リース料	198百万円																																								
減価償却費相当額	180百万円																																								
支払利息相当額	8百万円																																								
減損損失	百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額零とする定額法によっております。																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																								
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は、2百万円であります。																																								

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
連結貸借対照表計上額(百万円)	27	23
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)	24	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	5	10	5	7	9	2
(2) その他						
小計	5	10	5	7	9	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	283	179	104	327	194	132
(2) その他	30	27	2			
小計	313	207	106	327	194	132
合計	318	217	101	334	204	130

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
			80	28	2

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	45	291

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社はデリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行うものとし、トレーディング・投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定範囲内に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っており、その状況は適時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
金利スワップ取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除外しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成19年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴う影響額はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 35百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年7月6日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション	平成18年12月13日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社執行役員 2名 子会社取締役 11名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 2名 契約専門家 1名	子会社取締役 2名 子会社執行役員 4名	当社執行役員 1名 子会社取締役 12名 子会社執行役員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 321,000株	普通株式 140,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年7月14日	平成18年2月13日	平成18年12月13日
権利確定条件	付与日(平成17年7月14日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していることまたは、その地位にあること。	付与日(平成18年2月13日)以降、権利確定日(平成21年2月12日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年12月13日)以降、権利確定日(平成21年12月12日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	3年間 (自 平成17年7月14日 至 平成20年6月30日)	3年間 (自 平成18年2月13日 至 平成21年2月12日)	3年間 (自 平成18年12月13日 至 平成21年12月12日)
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成21年2月13日 至 平成23年6月30日	自 平成21年12月13日 至 平成24年6月30日

	平成19年3月30日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 子会社従業員 49名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,000株
付与日	平成19年4月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年7月6日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション	平成18年12月13日 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	266,000	123,000	246,000
付与			
失効	25,000	40,000	50,000
権利確定			
未確定残	241,000	83,000	196,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残			

	平成19年3月30日 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	5,000
失効	
権利確定	5,000
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	5,000
権利行使	4,900
失効	100
未行使残	

単価情報

	平成17年7月6日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション	平成18年12月13日 ストック・オプション
権利行使価格(円)	800	1,116	889
行使時平均株価(円)			
公正な評価単価(付与日)(円)			381

	平成19年3月30日 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	875
公正な評価単価(付与日)(円)	933

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年3月30日取締役会決議、平成19年4月1日付与のストック・オプションは、従業員に対する業績評価報酬であり、権利確定行使期間が平成19年4月1日から平成20年3月31日と1年間に限定されており、さらに付与日に権利確定しているものであることから、付与日の過去6ヶ月間の平均株価を算定して公正な評価単価の見積りを行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 43百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年7月6日 Stock・オプション	平成18年2月13日 Stock・オプション	平成18年12月13日 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社執行役員 2名 子会社取締役 11名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 2名 契約専門家 1名	子会社取締役 2名 子会社執行役員 4名	当社執行役員 1名 子会社取締役 12名 子会社執行役員 12名
株式の種類別のStock・オプションの数(注)	普通株式 321,000株	普通株式 140,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年7月14日	平成18年2月13日	平成18年12月13日
権利確定条件	付与日(平成17年7月14日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していることまたは、その地位にあること。	付与日(平成18年2月13日)以降、権利確定日(平成21年2月12日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年12月13日)以降、権利確定日(平成21年12月12日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	3年間 (自 平成17年7月14日 至 平成20年6月30日)	3年間 (自 平成18年2月13日 至 平成21年2月12日)	3年間 (自 平成18年12月13日 至 平成21年12月12日)
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成21年2月13日 至 平成23年6月30日	自 平成21年12月13日 至 平成24年6月30日

	平成20年3月31日 Stock・オプション	平成20年6月4日 Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 子会社従業員 21名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 子会社取締役 5名
株式の種類別のStock・オプションの数(注)	普通株式 2,200株	普通株式 93,000株
付与日	平成20年4月1日	平成20年6月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	付与日(平成20年6月4日)以降、権利確定日(平成22年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	2年間 (自 平成20年6月4日 至 平成22年6月30日)
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成22年7月1日 至 平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年7月6日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション	平成18年12月13日 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	241,000	83,000	196,000
付与			
失効			
権利確定	241,000	83,000	
未確定残			196,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定	241,000	83,000	
権利行使			
失効			
未行使残	241,000	83,000	

	平成20年3月31日 ストック・オプション	平成20年6月4日 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与	2,200	93,000
失効		
権利確定	2,200	
未確定残		93,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定	2,200	
権利行使	2,200	
失効		
未行使残		

単価情報

	平成17年7月6日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション	平成18年12月13日 ストック・オプション
権利行使価格(円)	800	1,116	889
行使時平均株価(円)			
公正な評価単価(付与日)(円)			381

	平成20年3月31日 ストック・オプション	平成20年6月4日 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	850
行使時平均株価(円)	838	
公正な評価単価(付与日)(円)	835	269

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1)当連結会計年度において付与された平成20年3月31日取締役会決議、平成20年4月1日付与のストック・オプションは、従業員に対する業績評価報酬であり、権利確定行使期間が平成20年4月1日から平成21年3月31日と1年間に限定されており、さらに付与日に権利確定しているものであることから、付与日の過去6ヶ月間の平均株価を算定して公正な評価単価の見積りを行っております。
- (2)当連結会計年度において付与された平成20年6月4日取締役会決議、平成20年6月4日付与のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年6月4日 ストック・オプション
株価の変動性(注1)	42.30%
予想残存期間(注2)	3.58年
予想配当利回り(注3)	0.58%
無リスク利率(注4)	1.53%
付与日の株価	850円

- (注) 1. 平成16年10月から平成20年5月までの3.58年間の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 過去の実績に基づき、予想配当額を1株当たり5円としております。
4. 算定時点からオプションの満期日までの期間に対応する5年利付国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
連結納税対象会社		連結納税対象会社	
繰越欠損金	563百万円	繰越欠損金	118百万円
確定拠出年金未払拠出金	56百万円	確定拠出年金未払拠出金	31百万円
投資の評価に関する損失	426百万円	投資の評価に関する損失	643百万円
賞与引当金	74百万円	賞与引当金	105百万円
未払事業税	8百万円	未払事業税	29百万円
減損損失	399百万円	減損損失	358百万円
貸倒損失自己否認額	469百万円	貸倒損失自己否認額	527百万円
その他有価証券差額金	40百万円	その他有価証券差額金	52百万円
その他	0百万円	その他	12百万円
繰延税金資産 小計	2,038百万円	繰延税金資産 小計	1,880百万円
評価性引当額	812百万円	評価性引当額	489百万円
繰延税金資産 合計	1,226百万円	繰延税金資産 合計	1,390百万円
連結納税対象外会社		連結納税対象外会社	
繰越欠損金	447百万円	繰越欠損金	415百万円
賞与引当金	32百万円	賞与引当金	25百万円
減損損失	146百万円	未払事業税	11百万円
貸倒損失自己否認額	7百万円	減損損失	93百万円
その他有価証券差額金	0百万円	その他有価証券差額金	0百万円
その他	26百万円	その他	8百万円
繰延税金資産 小計	659百万円	繰延税金資産 小計	554百万円
評価性引当額	585百万円	評価性引当額	509百万円
繰延税金資産 合計	73百万円	繰延税金資産 合計	44百万円
繰延税金資産総合計	1,300百万円	繰延税金資産総合計	1,435百万円
流動資産 繰延税金資産	183百万円	流動資産 繰延税金資産	265百万円
固定資産 繰延税金資産	1,116百万円	固定資産 繰延税金資産	1,169百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率との間の差異の記載を省略しております。		法定実効税率	40.7%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
		評価性引当金の減少	18.9%
		住民税均等割	11.0%
		その他	0.2%
		税効果適用後の法人税等の負担率	34.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																						
<p>(パーチェス法の適用) 当社の連結子会社である㈱N B Kは、平成20年 2月15日付けでセラヴィリゾート株式会社から居酒屋事業を譲受けいたしました。</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>事業を取得した相手企業の名称 セラヴィリゾート株式会社</p> <p>取得した事業の内容 居酒屋の経営</p> <p>企業結合を行った理由 店舗資産の活用によるシナジー効果が見込まれるため</p> <p>企業結合日 平成20年 2月15日</p> <p>企業結合の法的形式 事業資産・負債の譲受</p> <p>結合後企業の名称 株式会社N B K</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間 平成20年 2月15日から平成20年 3月31日まで</p> <p>(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得の対価</td> <td style="text-align: right;">1,587百万円</td> </tr> <tr> <td>付随費用</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">1,820百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>のれんのご金額 271百万円</p> <p>のれんのご発生原因 グループシナジー効果により期待される将来収益力に対する戦略的投資として発生いたしました。</p> <p>償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,058百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,345百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,744百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> </table> <p>(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当期の連結損益計算書への影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,826百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法及び重要な前提条件) 上記は、事業の譲受日が平成20年 2月15日であることから、平成20年 2月15日から平成20年 3月31日までの期間を結合後の初動期間とし、その間における売上高並びに営業損益の額を平均した額によっております。 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>	取得の対価	1,587百万円	付随費用	232百万円	取得原価	1,820百万円	流動資産	287百万円	固定資産	3,058百万円	資産合計	3,345百万円	流動負債	1,744百万円	固定負債	51百万円	負債合計	1,796百万円	売上高	9,826百万円	営業利益	621百万円	<p>(パーチェス法の適用)</p>
取得の対価	1,587百万円																						
付随費用	232百万円																						
取得原価	1,820百万円																						
流動資産	287百万円																						
固定資産	3,058百万円																						
資産合計	3,345百万円																						
流動負債	1,744百万円																						
固定負債	51百万円																						
負債合計	1,796百万円																						
売上高	9,826百万円																						
営業利益	621百万円																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	外食サービス 事業(百万円)	印刷流通事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,635	6,970	35,606		35,606
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	169	169	169	
計	28,636	7,140	35,776	169	35,606
営業費用	27,439	7,288	34,728	467	35,195
営業利益	1,196	147	1,048	637	411
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	20,947	3,205	24,152	7,342	31,495
減価償却費	935	182	1,117	148	1,265
減損損失	299	35	334	605	940
資本的支出	4,255	30	4,285	212	4,498

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、印刷流通事業、外食サービス事業の2事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- a. 外食サービス事業：焼き鳥居酒屋「備長扇屋」、刺身居酒屋「うおや一丁」、大阪風お好み焼き「ぼちぼち」、その他飲食店経営
- b. 印刷流通事業：書籍・雑誌印刷受注製造を中心に、物販事業会社向けの消耗備品・商業印刷物卸販売並びに遊戯機器の販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は当連結会計年度788百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	外食サービス 事業(百万円)	印刷流通事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,200	5,145	44,346	-	44,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	166	257	257	-
計	39,291	5,311	44,603	257	44,346
営業費用	37,337	5,531	42,869	375	43,244
営業利益	1,954	219	1,734	632	1,102
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	20,789	2,403	23,192	7,591	30,783
減価償却費	1,381	119	1,500	181	1,682
減損損失	171	-	171	-	171
資本的支出	1,836	148	1,984	153	2,137

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、外食サービス事業、印刷流通事業の2事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- a. 外食サービス事業：焼き鳥居酒屋「備長扇屋」、南欧風レストラン「オープン亭」、中華料理店「双?亭」、イタリアンレストラン「ベッラベ～ラ」、大阪風お好み焼き「ぼちぼち」、刺身居酒屋「うおや一丁」、焼きとん居酒屋「日本橋 紅とん」、総合型居酒屋「食彩屋 一源」、和食居酒屋「北の家族」「蕨の波」、エンターテインメントレストラン「ザ・ロックアップ」「アラビアンロック」、その他飲食店経営
- b. 印刷流通事業：書籍・雑誌及び商業印刷物の印刷、物販流通資材販売、デジタル技術によるオーサリング・携帯端末への配信事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は当連結会計年度845百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域への海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域への海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	286円20銭	1株当たり純資産額	322円99銭
1株当たり当期純損失金額	60円41銭	1株当たり当期純利益金額	20円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円11銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,465	488
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,465	488
期中平均株式数(千株)	24,256	24,261
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	38	26
(うち新株予約権)	(38)	(26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数830個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数2,790個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 当社の連結子会社である株式会社暁印刷は、平成20年3月27日開催の臨時株主総会の決議に基づき平成20年5月1日を合併期日として、当社連結子会社である株式会社日本システム及び株式会社ワールドプランニングを吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 将来の一層の発展に向け、三社の機能を統合することで経営資源、情報・技術の共有化、効率化を進め、当社グループの事業基盤拡大につなげていくことを目的としたものであります。</p> <p>(2) 合併の方法 株式会社暁印刷を存続会社とする吸収合併方式で株式会社日本システム及び株式会社ワールドプランニングは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率 株式会社暁印刷と株式会社日本システム、株式会社ワールドプランニングは、いずれも当社の100%子会社であることから、対等合併であります。</p> <p>(4) 業績に与える影響 本件合併は、100%子会社間の合併であるため、業績に与える影響はありません。</p> <p>2. 当社の連結子会社である(株)NBKは、平成20年5月29日に議決権のない優先株式による第三者割当増資を行い、5億円の資金調達を行った。</p> <p>(1) 発行した優先株式数 500株 (2) 発行価格 1株につき1,000,000円 (3) 発行価格の総額 500百万円 (4) 割当先 Integrity TAaB0 Fund1 投資事業有限責任組合 (5) 資金の用途 北の家族等事業の譲受資金 (6) 増資後の当社持株比率 100% 上記持株比率は、議決権のある株式数を基に算出したものです。</p>	<p>当社の連結子会社である株式会社フードリームは、平成21年2月24日開催の臨時株主総会の決議に基づき平成21年4月1日を合併期日として、当社連結子会社である株式会社ぼちぼちを吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 両社の保有業態が類似していることから、合併により経営資源の共有化、効率化を進め、事業の収益率を高めることを目的としております。</p> <p>(2) 合併の方法 株式会社フードリームを存続会社とする吸収合併方式で株式会社ぼちぼちは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率 株式会社フードリームと株式会社ぼちぼちは、いずれも当社の100%子会社であることから、対等合併であります。</p> <p>(4) 業績に与える影響 本件合併は、100%子会社間の合併であるため、業績に与える影響はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱扇屋コーポ レーション	第1回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 20.3.28	100	80 (20)	1.1	なし	平成年月日 25.3.28
合計			100	80 (20)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	20	20	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,693	2,208	1.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,309	5,764	2.30	
1年以内に返済予定のリース債務		94		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	17,022	15,336	2.30	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)		210		平成22年～平成26年
その他有利子負債				
小計	25,025	23,613		
内部取引の消去	7,646	7,570		
合計	17,378	16,042		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)及びリース資産(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,366	2,606	1,319	219
リース債務	92	59	51	6

3. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	11,164	11,713	11,280	10,188
税金等調整前 四半期純利益金額 (純損失金額) (百万円)	187	374	326	146
四半期純利益金額 (純損失金額) (百万円)	62	244	197	15
1株当たり 四半期純利益金額 (純損失金額) (円)	2.57	10.07	8.14	0.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311	464
売掛金	2 50	2 78
有価証券	27	23
前払費用	8	12
未収入金	2 245	2 491
立替金	2 20	2 35
繰延税金資産	31	31
その他	5	40
流動資産合計	701	1,177
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 879	1 837
構築物（純額）	12	11
工具、器具及び備品（純額）	16	14
土地	1 1,448	1 1,448
建設仮勘定	5	12
有形固定資産合計	4 2,362	4 2,324
無形固定資産		
のれん	32	34
商標権	45	137
電話加入権	2	2
ソフトウェア	390	305
無形固定資産合計	469	479
投資その他の資産		
投資有価証券	217	458
関係会社株式	3,979	3,833
出資金	12	12
敷金及び保証金	95	95
長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	2 7,346	2 7,570
長期前払費用	90	58
繰延税金資産	843	991
その他	8	6
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	12,568	13,001
固定資産合計	15,401	15,806
繰延資産	-	-
資産合計	16,102	16,983

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 1,800	1 1,753
1年内返済予定の長期借入金	1 2,224	1 2,981
未払金	2 138	2 160
未払費用	2 95	51
未払法人税等	10	6
賞与引当金	2	5
預り金	7	4
その他	2	122
流動負債合計	4,280	5,086
固定負債		
長期借入金	1 6,190	1 5,813
その他	33	410
固定負債合計	6,223	6,223
負債合計	10,503	11,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,738	2,739
資本剰余金		
資本準備金	1,977	1,978
その他資本剰余金	1,463	763
資本剰余金合計	3,441	2,742
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	578	163
利益剰余金合計	578	163
自己株式	1	1
株主資本合計	5,599	5,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	52
評価・換算差額等合計	42	52
新株予約権	41	83
純資産合計	5,598	5,673
負債純資産合計	16,102	16,983

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1 887	1 1,139
売上原価	-	-
売上総利益	887	1,139
販売費及び一般管理費	2, 4 788	2, 4 845
営業利益	98	293
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	0	10
協賛金収入	162	214
その他	11	16
営業外収益合計	179	241
営業外費用		
支払利息	141	224
有価証券評価損	24	4
その他	3	0
営業外費用合計	169	229
経常利益	108	305
特別利益		
有形固定資産売却益	3 2	-
投資有価証券売却益	-	28
特別利益合計	2	28
特別損失		
関係会社株式評価損	1,009	538
その他	64	9
特別損失合計	1,074	548
税引前当期純損失()	962	213
法人税、住民税及び事業税	59	236
法人税等調整額	102	141
法人税等合計	42	377
当期純利益又は当期純損失()	1,005	163

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,736	2,738
当期変動額		
新株の発行	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	2,738	2,739
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,975	1,977
当期変動額		
新株の発行	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	1,977	1,978
その他資本剰余金		
前期末残高	1,463	1,463
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	121
欠損填補	-	578
当期変動額合計	-	700
当期末残高	1,463	763
資本剰余金合計		
前期末残高	3,439	3,441
当期変動額		
新株の発行	2	0
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	121
欠損填補	-	578
当期変動額合計	2	699
当期末残高	3,441	2,742
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	547	578
当期変動額		
剰余金の配当	121	-
欠損填補	-	578
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,005	163
当期変動額合計	1,126	742
当期末残高	578	163

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	547	578
当期変動額		
剰余金の配当	121	-
欠損填補	-	578
当期純利益又は当期純損失()	1,005	163
当期変動額合計	1,126	742
当期末残高	578	163
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	6,721	5,599
当期変動額		
新株の発行	4	1
剰余金の配当	121	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	121
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,005	163
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,122	44
当期末残高	5,599	5,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	10
当期変動額合計	48	10
当期末残高	42	52
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	10
当期変動額合計	48	10
当期末残高	42	52

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	10	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	41
当期変動額合計	31	41
当期末残高	41	83
純資産合計		
前期末残高	6,737	5,598
当期変動額		
新株の発行	4	1
剰余金の配当	121	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	121
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,005	163
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	30
当期変動額合計	1,138	75
当期末残高	5,598	5,673

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算出しております。) 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 関係会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～35年 工具器具備品 6～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。	(1) 新株発行費
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 平成19年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額はありません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、すべてリース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外の取引であり、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。	
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																
<p>1. 次の資産を、1年以内返済予定の長期借入金800百万円を含む長期借入金2,800百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社(子会社)に対する資産及び負債にはつぎのものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,346百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証</p> <p>(株)扇屋コーポレーションの銀行借入金5,678百万円、(株)一丁の銀行借入金923百万円及びその他の仕入債務100百万円に対し債務保証をしております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、254百万円であります。</p>	建物	844百万円	土地	1,448百万円	売掛金	50百万円	未収入金	197百万円	立替金	14百万円	長期貸付金	7,346百万円	未払費用	5百万円	短期借入金	300百万円	未払金	137百万円	<p>1. 次の資産を、短期借入金700百万円と、1年以内返済予定の長期借入金742百万円を含む長期借入金2,291百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社(子会社)に対する資産及び負債にはつぎのものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証</p> <p>(株)扇屋コーポレーションの銀行借入金3,829百万円、(株)一丁の銀行借入金973百万円及びその他の仕入債務100百万円に対し債務保証をしております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、305百万円であります。</p>	建物	802百万円	土地	1,448百万円	売掛金	78百万円	未収入金	491百万円	立替金	35百万円	長期貸付金	7,570百万円	未払金	117百万円
建物	844百万円																																
土地	1,448百万円																																
売掛金	50百万円																																
未収入金	197百万円																																
立替金	14百万円																																
長期貸付金	7,346百万円																																
未払費用	5百万円																																
短期借入金	300百万円																																
未払金	137百万円																																
建物	802百万円																																
土地	1,448百万円																																
売掛金	78百万円																																
未収入金	491百万円																																
立替金	35百万円																																
長期貸付金	7,570百万円																																
未払金	117百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 642百万円 関係会社よりの受取配当金 236百万円	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 770百万円 関係会社よりの受取配当金 357百万円
2. すべて一般管理費の属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりである。 給与及び手当 122百万円 役員報酬 100百万円 株式報酬費用 35百万円 賃借料 65百万円 業務委託費 77百万円 租税公課 38百万円 減価償却費 148百万円	2. すべて一般管理費の属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりである。 給与及び手当 135百万円 役員報酬 75百万円 株式報酬費用 43百万円 賃借料 68百万円 業務委託費 97百万円 租税公課 26百万円 減価償却費 181百万円
3. 有形固定資産売却益は、土地2百万円であります。	3.
4. 減価償却実施額 有形固定資産 50百万円 無形固定資産 97百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 51百万円 無形固定資産 130百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	2	0		2
合計	2	0		2

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	2	0		2
合計	2	0		2

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	19	10	8	合計	19	10	8	1年内	3百万円	1年超	4百万円	合計	8百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円	減損損失	百万円	<p>1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	19	14	4	合計	19	14	4	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円	減損損失	百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具器具備品	19	10	8																																																		
合計	19	10	8																																																		
1年内	3百万円																																																				
1年超	4百万円																																																				
合計	8百万円																																																				
支払リース料	4百万円																																																				
減価償却費相当額	3百万円																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																				
減損損失	百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具器具備品	19	14	4																																																		
合計	19	14	4																																																		
1年内	3百万円																																																				
1年超	1百万円																																																				
合計	4百万円																																																				
支払リース料	4百万円																																																				
減価償却費相当額	3百万円																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																				
減損損失	百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)及び当事業年度(平成21年 3月31日)における関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払拠出金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する損失</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認額</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,681百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">807百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">874百万円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">843百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	525百万円	未払事業税	3百万円	確定拠出年金未払拠出金	0百万円	投資の評価に関する損失	426百万円	賞与引当金	1百万円	減損損失	233百万円	貸倒損失自己否認額	461百万円	その他有価証券差額金	28百万円	繰延税金資産小計	1,681百万円	評価性引当額	807百万円	繰延税金資産 合計	874百万円	流動資産 繰延税金資産	31百万円	固定資産 繰延税金資産	843百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払拠出金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する損失</td><td style="text-align: right;">643百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認額</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,454百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,023百万円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">991百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	102百万円	未払事業税	2百万円	確定拠出年金未払拠出金	0百万円	投資の評価に関する損失	643百万円	賞与引当金	2百万円	減損損失	213百万円	貸倒損失自己否認額	453百万円	その他有価証券差額金	36百万円	繰延税金資産小計	1,454百万円	評価性引当額	431百万円	繰延税金資産 合計	1,023百万円	流動資産 繰延税金資産	31百万円	固定資産 繰延税金資産	991百万円
繰越欠損金	525百万円																																																				
未払事業税	3百万円																																																				
確定拠出年金未払拠出金	0百万円																																																				
投資の評価に関する損失	426百万円																																																				
賞与引当金	1百万円																																																				
減損損失	233百万円																																																				
貸倒損失自己否認額	461百万円																																																				
その他有価証券差額金	28百万円																																																				
繰延税金資産小計	1,681百万円																																																				
評価性引当額	807百万円																																																				
繰延税金資産 合計	874百万円																																																				
流動資産 繰延税金資産	31百万円																																																				
固定資産 繰延税金資産	843百万円																																																				
繰越欠損金	102百万円																																																				
未払事業税	2百万円																																																				
確定拠出年金未払拠出金	0百万円																																																				
投資の評価に関する損失	643百万円																																																				
賞与引当金	2百万円																																																				
減損損失	213百万円																																																				
貸倒損失自己否認額	453百万円																																																				
その他有価証券差額金	36百万円																																																				
繰延税金資産小計	1,454百万円																																																				
評価性引当額	431百万円																																																				
繰延税金資産 合計	1,023百万円																																																				
流動資産 繰延税金資産	31百万円																																																				
固定資産 繰延税金資産	991百万円																																																				
<p>(2) 法定実効税率との差異の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率との間の差異の記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率との差異の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率との間の差異の記載を省略しております。</p>																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	230円78銭	1株当たり純資産額	233円86銭
1株当たり当期純損失	41円44銭	1株当たり当期純利益	6円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,005	163
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,005	163
期中平均株式数(千株)	24,256	24,261
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	38	26
(うち新株予約権)	(38)	(26)
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数830個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数2,790個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	売買目的有価証券	船井電機(株)	8,000	23
		小計	8,000	23
投資有価証券	その他有価証券	大関(株)	250,000	250
		ヤマトインターナショナル(株)	250,000	88
		(株)角川グループホールディングス	30,000	62
		(株)R & C	400	20
		そしあず証券(株)	10,000	11
		(株)りそなホールディングス	6,000	7
		(株)日本文芸社	5,000	7
		(株)ニイタカ	9,000	6
		丸善(株)	25,298	1
		(株)山海堂	30,000	1
		その他(4銘柄)	1,558	1
	小計	617,256	458	
計		625,256	481	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万 円)
有形固定資産							
建物	1,123	4	-	1,127	290	46	837
構築物	17	-	-	17	6	1	11
工具器具備品	22	1	-	23	9	3	14
土地	1,448	-	-	1,448	-	-	1,448
建設仮勘定	5	40	32	12	-	-	12
有形固定資産計	2,617	45	32	2,630	305	51	2,324
無形固定資産							
のれん	39	11	-	50	16	9	34
商標権	76	107	0	183	46	14	137
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	530	21	-	551	246	105	305
無形固定資産計	649	139	0	788	309	130	479
長期前払費用	90	17	48	58	-	-	58

(注) 1. 長期前払費用の主なものはシンジケートローンに係る手数料等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	2	14	11	-	5

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	34
普通預金	29
通知預金	400
別段預金	0
外貨預金	0
小計	464
合計	464

ロ．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フードリーム	19
(株)扇屋コーポレーション	14
(株)暁印刷	14
(株)N B K	9
(株)一源	9
その他	10
合計	78

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
50	915	887	78	91.9	26

(注) 当期発生高は、消費税込金額であります。

固定資産

イ．関係会社株式

品目	金額(百万円)
(株)扇屋コーポレーション	1,400
(株)紅とん	502
(株)フードリーム	482
(株)NBK	430
(株)一丁	375
その他	644
合計	3,833

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)一源	3,101
(株)フードリーム	1,442
(株)暁印刷	1,381
(株)ぼちぼち	715
(株)扇屋コーポレーション	609
その他	321
合計	7,570

ハ．繰延税金資産

繰延税金資産(固定資産)は、991百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

イ．短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,442
住友信託銀行(株)	726
(株)横浜銀行	517
(株)みずほ銀行	487
(株)三菱東京UFJ銀行	466
その他	1,095
合計	4,734

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金(2,981百万円)を含んでおります。

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	2,291(742)
(株)横浜銀行	1,376(377)
(株)みずほ銀行	1,228(487)
(株)三菱東京UFJ銀行	852(276)
三菱UFJ信託銀行(株)	725(252)
その他	2,321(846)
合計	8,794(2,981)

(注) 括弧内金額は内書であり、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済されるもので、貸借対照表において流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲2 3 1 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 同上 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	別途定めによる1単元株式数あたりの売買委託手数料及びこれに係る消費税を買取株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.via-hd.co.jp/
株主に対する特典	3月31日現在の500株以上の株式を有する株主に対して、グループ会社が展開する店舗で利用できる食事券(10,000円相当)を進呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第72期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第73期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第73期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年12月1日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月1日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成20年6月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成20年6月10日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成20年6月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月5日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月3日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社ヴィア・ホールディングス
取締役会 御中

誠光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 昌俊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸奈 常光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記1.に記載されているとおり、会社は平成20年5月1日を合併期日として、連結子会社である株式会社暁印刷を存続会社とし、連結子会社である株式会社日本システムと株式会社ワールドプランニングを吸収合併した。
2. 重要な後発事象に関する注記2.に記載されているとおり、連結子会社である株式会社NBKは、平成20年5月29日に第三者割当増資を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ヴィア・ホールディングス
取締役会 御中

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 佐藤 昌俊

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 戸奈 常光

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日を合併期日として、連結子会社である株式会社フードリームを存続会社とし、連結子会社である株式会社ぼちぼちを吸収合併した。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヴィア・ホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社ヴィア・ホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社ヴィア・ホールディングス
取締役会 御中

誠光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 昌俊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸奈 常光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ヴィア・ホールディングス
取締役会 御中

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 佐藤 昌俊

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 戸奈 常光

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。